

1 巻頭言

滋賀大学 社会連携研究センター センター長 神部 純一

滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、「開かれた大学」として、地域社会の発展に寄与することを目指してきました。

その拠点が「社会連携研究センター」です。本センターは、これまで地域貢献・社会貢献の役割を担ってきた「生涯学習教育研究センター」、「産業共同研究センター」、そして「地域連携センター」の3センターが統合して、平成24年4月に設置され、今年で4年目を迎えました。現在、自治体や経済団体等とのネットワークを構築しつつ、地域や企業等の人材育成活動、事業の創出、コンサルティング活動を行っています。

近年、人口減少、少子高齢化が進む中、「地方創生」が国の重要課題として取り上げられています。そして教育再生実行会議の分科会「生涯現役・全員参加型社会の実現や地方創生のための教育の在り方について」では、地域を活性化するために、社会人の学び直しや人材育成機会の確保・強化をどのように図るべきか等が検討課題として示され、議論が進められているところです。その中で、大学に対しても「大学＝18歳入学」という日本型モデルを打ち破り、社会人が新たな能力を獲得するための学び直し機能を質・量ともに強化することが求められています。

社会連携研究センターにおいても「人材育成」は、重要な機能として位置づけられ、これまでも社会人を対象とした「淡海生涯カレッジ」や「環境学習支援士養成プログラム」、自治体、NPO職員等を対象とした「地域活性化プランナー学び直し塾」等、多様な学び直しの機会を開発・提供し、地域の活性化に貢献してきました。近年は、社会人のキャリアアップに必要な知識・能力を修得するための大学院教育にも関心が集まっており、産業界等と協働しつつ、高度で専門的な社会人のための学び直しプログラムの開発が重要な課題となっています。センターとしても、こうしたニーズに応えつつ、さらなる地域人材の育成に尽力していきたいと考えています。

社会連携研究センターは、これからも大学と地域社会とをつなぐ窓口としての役割を果たしつつ、大学の持つ様々な資源を生かした地域貢献・社会貢献を積極的に推進していきます。